



新座市物価高騰対策【第13弾】

(令和7年度一般会計補正予算第1号関係)

事業総額:3億1,754万円

新座市では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた個人や事業者を支援するため、市独自の物価高騰対策を実施します。

個：個人向けの事業 **事**：事業者向けの事業

再実施 **個 事** ① キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費:1億3,000万円

市内の対象店でキャッシュレス決済を利用して買い物をした場合に、購入額に対してポイントを還元するキャンペーンを行います。

⇒[第8弾/第10弾/第12弾]で実施

再実施 **個** ② 公立小・中学校給食食材費の支援 事業費:1億1,485万円

(1) 給食食材費の令和7年度改定分の支援 ⇒[第9弾/第11弾/第12弾]で実施

事業費:9,278万円

(2) 3人目以降の給食食材費1年無償化(※公立小・中学校に3人以上在籍する世帯を対象) ⇒[第12弾]で実施

事業費:2,207万円

新規 **個** ③ 簡易電話録音機の配布 事業費:31万円

給付金等を狙った特殊詐欺被害を未然に防ぐため、高齢者等に対して、簡易電話録音機を無料配布します。

再実施 **事** ④ 農業者肥料等購入支援金 事業費:1,008万円

農業を営む上で使用する肥料等を購入した市内の農業者に対し、1事業者当たり5万円を給付します。⇒[第10弾/第12弾]で実施

再実施 **事** ⑤ 家庭ごみ・集団資源回収事業者への燃料費支援 事業費:2,849万円

家庭ごみの回収及び集団資源回収を行う事業者に対して、燃料費の高騰分を支援します。

⇒[第9弾/第12弾]で実施、集団資源回収については[第11弾]でも実施

再実施 **事** ⑥ 介護・障がい福祉サービス事業者への支援 事業費:3,240万円

市内介護・障がい福祉サービスを提供している事業者に対して支援金を支給します。⇒[第11弾]で実施

再実施 **事** ⑦ 配食サービス事業者への支援 事業費:141万円

新座市高齢者配食サービス事業を実施する市内の社会福祉法人及びNPO法人に対して、利用者数に応じて支援金を支給します。

⇒[第11弾/第12弾]で実施

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した推奨事業メニュー分の事業です。
※ 端数処理の関係上、各事業費の合計と事業総額は一致しません。※これらの事業は令和7年度補正予算(第1号)の成立を条件に実施するものです。